

令和2年7月10日

愛知県上海産業情報センター
林 秀 幸

一般調査報告書

新型コロナウイルス肺炎の流行に伴う上海市内の状況について(6)

6月11日に北京市の農産品市場で発生した新型コロナの集団感染は、中国国内に大きな衝撃をもたらしました。5月末に全国人民代表大会(全人代)が閉幕し、アフターコロナのV字回復を図るため、国内経済の活性化に本格的に取り組もうとしていた矢先、それも発生源が国内で最も厳しい防疫体制がとられていたはずの首都北京であったことは、関係者に驚きを与えるとともに、新型コロナの防疫の難しさを改めて感じさせる出来事でした。



集団感染の発生源とされる北京新発地農産品卸売市場（出典：人民視覚）

また、感染の原因について、市場で生食用の輸入サーモンの加工に使ったまな板からウイルスが検出されたという市場関係者の発言があり、衛生当局も魚介類の生食は推奨しないといった指導を行ったことから、国内で大きな騒ぎになりました。直後には、国中の市場や店頭からサーモンが消え、そうした食材を主に提供する日本料理店も、多くが一時的な休業に追い込まれました。新型コロナの影響で落ち込んでいた客足がようやく戻りつつあった時期だけに、非

常に残念な事態となってしまいました。

その後、当局によってサーモン自体がウイルスを媒介する可能性はないといったことが説明され、全国の市場で海産物の検査結果が陰性であった旨の報道がされるようになると、2週間ほどでサーモンは再び市場に戻り始めましたが、一旦広まった風評の影響から消費が回復するには、しばらく時間がかかりそうです。

今回の集団感染を受け、中国政府は発生から約1週間で延べ230万人の関係者を特定し、その全員に対しPCR検査を実施したと報道されています。そうした中国式の追跡体制や強制的な隔離措置により、7月7日には北京市の新規感染者はゼロになりました。

しかし、依然として世界中で感染者が増加し続けている中、中国内だけを感染者ゼロの状態に維持し続けることには大変な労力がかかります。日本の場合と比較してみても、感染者が1人発生した場合の社会的な責任の「重さ」が格段に異なっており、個人にも企業や地域コミュニティーなどの組織にとっても、感染者を一切出さないという防疫に対するプレッシャーはかなり大きいように感じられます。

1. これまでの主な経過

2020年

- 6月11日
 - ・北京市で57日ぶりに新型コロナの新規感染者1人を確認
 - ・中国自動車工業協会は、5月の中国内の新車販売台数を前年同月比14.5%増（219万4千台）と発表
- 6月12日
 - ・北京市で新たに6人の新規感染者を確認
 - ・北京市の食品市場関係者が、サーモン加工用のまな板から新型コロナウイルスが検出されたと発言
 - ・湖北省は、新型コロナの緊急対応レベルを2級から3級に引き下げ
- 6月13日
 - ・北京市で新たに36人の新規感染者を確認
- 6月14日
 - ・北京市は、市内の食品市場での集団感染の発生に関し、海産物を含む食品が感染源の可能性があると言及
 - ・北京市は、食品市場の関係者や訪問者など7万人以上に対しPCR検査を実施
 - ・中国民航局は、中国南方航空の広州ーダッカ便で17人のPCR検査の集団陽性が発生したことから、同便の4週間の運行停止を発表
- 6月15日
 - ・中国最大級の展示商談会「広州交易会」が新型コロナの影響により初のネット開催により開幕
 - ・広東省は中・高リスク地域からの来訪者に対する防疫体制を強化
- 6月16日
 - ・北京市は新型コロナの緊急対応レベルを3級から2級に引き上げ

- ・上海市は中・高リスク地域からの来訪者に対する防疫体制を強化
- ・湖北省武漢市は、市内の無症状感染者がゼロになったと公表
- 6月17日 ・中国政府は、東京と名古屋で商務のビザ発給を一部再開
- 6月18日 ・香港ディズニーランドが5か月ぶりに営業再開
- ・中国税関は、集団感染が発生したドイツの食肉処理場からの製品輸入を停止したと発表
- 6月29日 ・一汽トヨタ（トヨタ自動車と中国第一汽車との合弁）は、天津で新エネルギー車の新工場建設に着手
- 7月1日 ・中国民航局は、四川航空の成都－カイロ便で6人のPCR検査の集団陽性が発生したことから、同便の4週間の運行停止を発表
- 7月3日 ・トヨタ自動車は、6月の中国内の新車販売台数が前年同月比22.8%増の17万2,900台と発表（3か月連続のプラス成長）
- 7月6日 ・中国民航局は、USバン格拉航空の広州－ダッカ便で5人のPCR検査の集団陽性が発生したことから、同便の1週間の運行停止を発表
- 7月7日 ・北京市で26日ぶりに新規感染者がゼロに
- 7月10日 ・日本人駐在員ら約160人が広州日本商工会のチャーター機で広州市に到着

中国の国内感染状況：累計感染者数83,587人（7月10日現在）

累計死者数4,634人（〃）

※ 感染者数の数値は、中国国家衛生健康委員会の各日24時現在の公表データによる。なお、「国内」には香港、マカオ、台湾は含まない。

2. 上海市内の状況

7月3日、上海日本商工クラブは上海市政府に対し、「上海への日本人の渡航に関する支援の要望書」を提出しました。これは、3月28日以降、中国において中国以外に滞在する外国人の査証（ビザ）および居留許可の効力が停止され、日本に一時帰国中の駐在員が中国に戻れないだけでなく、新規赴任者も中国に入国できない状況が続いていることから、そうした企業の声を代表して要望が行われたものです。

上海日本商工クラブの調査では、6月時点で、駐在員約660人、新規赴任者約500人、帯同家族1,600人以上が中国（上海）への渡航を望んでいるものの、来られていない状況にあるとのこと。そのうち、上海日本人学校の生徒約900人（全校生徒の約6割）も上海に戻れていません。

要望書では、駐在員、新規赴任者、帯同家族のビザ発給に必要な政府からの招聘状の迅速な発給、申請手続きに関する日系企業向け説明会の開催、入国時の14日間の施設隔離の免除などについて要望しています。

上海日本商工クラブの要望の中にもある政府による招聘状は、現時点で中国

への渡航ビザを取得するための必須書類となっています。この場合の招聘状は、渡航後の勤務先（招聘元）となる現地法人や赴任先企業などから、現地当局つまり招聘元の管理監督官庁へ発行を依頼する形で申請をするものです。

現地当局の招聘状発行に関する明確な基準は示されていませんが、招聘の対象となる人物が現地企業にとって（或いは中国経済にとって）真に必要な人材かどうか、不要不急の渡航でないかといった点が重視されるようです。

招聘状が取得できると日本国内の中国大使館（ビザセンター）でビザの申請を行います。ただし、現地当局の招聘状があっても、ビザの発給権限はあくまでも大使館（領事館）にあるため、ここで渡航が不要不急であると判断されたり、帯同家族分の発給を保留されたりといったケースもあるようですので注意が必要です。発給されるビザはあくまで緊急ビザであるため、渡航の目的や理由については、その必要性、緊急性をしっかりと説明する必要があります。

ビザが発給されると中国への渡航が可能になります。ただし、現在は中国に入学できる国際線の便数が限られているため、そうした制約も考慮する必要があります。7月10日には、広州日本商工会のチャーター機で日本人駐在員ら約160人が広州市に入りましたが、239人乗りの機体には過密を避けるため75%までしか乗客を乗せられず、最大179人以内での運行となったようです。また、実際には渡航を希望しながらも、業種や職種によっては招聘状の許可が得られず渡航を断念された方もあったと聞きます。こうした事例からも、招聘状の取得の難しさや航空便の制約による入国の難しさなどが伺えます。



上海浦東国際空港の入国エリア（出典：党建網）

そして、無事に入国することができても現地ではPCR検査を受けた後、政府の指定する宿泊先で14日間の施設隔離を受ける必要もあります。同じ便に搭乗した人の中から感染者が発生した場合に、より厳重な隔離観察の対象となる「巻き添え」隔離の可能性もあるなど、ビザの取得から入国、隔離まで、実に多くの困難が伴う状況があり、まして短期の出張が可能となる見通しなどは当面立たないような状況があります。

今後の感染状況がどうなるのか見通せない中、航空規制やビザの発給条件など、渡航に関する政府の対応状況もどんどん変化しています。常に最新の情報に目配りし変化に乗り遅れないようにすることが大切です。引き続き状況を注視していきたいと思います。

上海産業情報センターでは、今後も中国の現地情報を提供して参ります。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。